

トランプ再登板と「ウクライナ停戦」 —「特別軍事作戦」の3年、あらためて「ロシアの安全保障確保」を問う—

Trump's Resumption of Office and the 'Ukraine Ceasefire'
— Three Years of 'Special Military Operations' and Once Again Questioning 'Russia's Security Assurances' —

吉 川 顯 磨
KIKKAWA Akimaro

＜目 次＞

はじめに

＜トランプ再登板と「ウクライナ停戦」の課題／「ウクライナ戦争」で争われた中心テーマはNATO拡大阻止＝「ロシアの安全保障」問題＞

＜「トランプ停戦」はいかなる問題を解決するのか／「トランプ停戦」はロシアの安全保障を確保するか＞

＜「ウクライナ停戦」で「ヨーロッパの安全保障」や「ウクライナの安全保障」を優先する議論は、停戦協議を拒否する論理または「第3次世界大戦」に通じる論理＞

I トランプ&プーチンによる「単独2国間協議」と「合意」、その影響

＜ウクライナの立場；ウクライナ抜きでトランプ氏単独の停戦協議・合意への非難＞

＜ヨーロッパ・EUの立場＞

＜ロシアの立場；BRICSの理解＞

＜過去に仲介に名乗りを上げた国々＞

＜「ウクライナ停戦」へのアメリカの関与＞

II 「ウクライナ停戦」の基本条件＝「特別軍事作戦」の目標の達成

III 停戦の追加的条件；ロシア占領地域の帰属問題

IV 停戦後の「ウクライナの安全保障の確保」のテーマをめぐって

＜ゼレンスキー大統領の立場と主張＞

＜トランプ大統領はどう考えているのか＞

V 「ウクライナ停戦」後の「ウクライナの安全保障」と「ヨーロッパの安全保障」

1. 停戦後ウクライナの「安全保障」で語られるゼレンスキー氏のロシア対決姿勢で「ウクライナ停戦」は実現に結び付くか

2. 「ヨーロッパの安全保障」の真意；EU首脳が「ヨーロッパの安全保障」構想はロシアが求める「ウクライナの軍事的中立化・非軍事化」を許容できるか

VI 「ウクライナ停戦」は「ロシアの安全保障」を確保できるか—— 停戦後の「ロシアの安全保障」（＝NATO東方拡大停止・ウクライナのNATO加盟阻止）の実現／「ロシアの安全保障確保をどうするのか」＝軍事作戦に踏み切ったそもそもの理由・原因としてのNATO拡大停止の実現

おわりに ——北極海周辺をめぐる地政学的思惑と鉱物資源開発に触れて——

[注] [／k] の印は、筆者の記述を示している。／論文の性質上、利用したニュースなど（大部分はネット経由）の報道内容は、すでに多くの情報源・情報機関によって伝えられ、どこからでも入手可能なものであり、多くの方にとっては周知の事実であるので、その都度情報源を示すことは煩雑さを避けるためあえて示さない。

はじめに

＜トランプ再登板と「ウクライナ停戦」の課題／「ウクライナ戦争」で争われた中心テーマはNATO拡大阻止＝「ロシアの安全保障」問題＞

トランプ再登板で、公約の「ウクライナ停戦」が現実味を帯びてくると、(米ロ間協議が先行したことも手伝ってだが)ウクライナ・ゼレンスキー大統領も仏マクロン大統領や英スターマー首相が代表するEU首脳たちの間でもともにそれぞれの「停戦後の安全保障」を声高に主張するようになっていた。「停戦後のウクライナの安全保障はどう確保されるのか」(ゼレンスキー)、「ウクライナの敗北は認められない／ウクライナが負ければ次はヨーロッパだ」(英仏)、などと。あたかもロシアがヨーロッパのどこかに一方的に侵攻した過去でもあるかのように、である。マクロン氏やスターマー氏のこのようなストーリーをまともに受け止めるのもどうかと思うのだが、EUがいまハンガリー・オルバン首相の反対で統一されないため、「有志連合」なるウクライナ支援母体をEU本体とは別途つくってまで、(米トランプ政権の軍事支援継続が危うくなった中)ウクライナの軍事支援をさらに継続しようとしている。

それはさておき、もう一つのテーマ「ウクライナの安全保障をどう保証するのか」、「ヨーロッパの安全保障をどう確保するのか」と言うのであれば、ロ・ウ両国の停戦協議の課題として、それでは「ロシアの安全保障はどう保証するのか」のテーマもその中心に浮上してくる。これまで主張され続けてきた実績のあるテーマである。

ロシアが「特別軍事作戦」に踏み切った最大の理由は、そもそも「ウクライナのNATO加盟問題」と、西側陣営がこれまで無視し続けてきたロシアにとって最大の重大テーマ、「NATO東方拡大停止」要求であった。この問題のきちんとした処理・解決抜きに「ウクライナ停戦」の実現はない。

そもそもこの戦争は何故始まったのか。ロシア・プーチン大統領のこれまでの主張を振り返ってみれば、様々な機会において、「ロシアの安全保障も考慮すべきだ」、「ロシアを仮想敵国にした「NATO東方拡大」政策をすぐやめよ」、「ロシアを含む全ヨーロッパの安全保障のシステムをこそ構築すべきだ」というのが氏が繰り返してきた主張であったし、それ自体筋の通った主張であった。

18年前、「世紀の演説」と言われて注目を浴びた「2007年ミュンヘン安全保障会議」での「プーチン演説」でも、冷戦終結後のいわゆる「アメリカ一極主義」(＝「一極集中モデル」、つまり「全世界に対するアメリカ独裁」)を厳しく批判するとともに、NATO東方拡大とロシア近隣の東欧地域へのミサイル配備を強く批判している。就任後7年目を迎えた当時の大統領プーチン氏は(ベーカーの約束には直接触れていないが)、過去の約束を破って拡大をつづけるNATOについて、アメリカ&NATOとりわけアメリカを厳しく非難している。

「NATO拡大は、同盟自体の近代化や欧州の安全保障の確保と何の関係もない」。「それどころか、相互信頼のレベルを低下させる深刻な挑発行為」だ、一体「この拡張は誰に対するものなのか」。アメリカ上院議員でタカ派とされる故マケイン氏らが座る最前席に目をやりながら挑戦している。また、「ワルシャワ条約が解かれた後西側諸国が行なった保証はどうなったのか。その宣言は今どこにあるのか」。誰も覚えていないなら、私はこの会議のみなさんに「その時何が語られたか」を思い出してもらいたい。「1990年5月17日、ブリュッセルでのヴェルナーNATO事務総長の演説を引用したい。彼は当時、次のように述べている、即ち我々がドイツ領土の外にNATO軍を配置しない姿勢でいるというこの現実こそが、ソ連に確固たる安全保障を与えているのだ」、と。そしてプーチン氏は、「ではいま、その保証はどこにあるのか?」と再度問うて、「NATO東方拡大の脅威」に対する「ロシアにとっての安全保障の重大性」を出席者に思い返させるのである。そのことを踏まえた上でプーチン氏は、目の前の脅威、現実の「ミサイル配備」、ヨーロッパへの「ミサイル防衛システム配備」の停止・撤去を強く要求・主張するのである。

その後、今日まで多くの時間が経過したが、「ウクライナ戦争」以前に彼が主張してきた発言をさらに追ってみよう。

「――「窮鼠猫を囓む」の名言がある。ロシアの立場としては、際限なく追い詰められればもうそれ以上後に引くことは出来ない。ロシアを追い詰めるのはただちにやめるべきだ。ロシアはヨーロッパの国々と同じ主権国家だ。我が国に脅威を与えるのはただちにやめ、NATO東方拡大は停止すべきだ。もう一度西方に戻るべきだ。これ以上、脅威を与えつづけ、我が国が「存亡の危機」に直面するときはどうなるか。西側のパートナーには、我が国が核大国だという現実を想起してもらいたい。ロシアは、自分の国が減じるのを黙って見過ごすことは絶対にしない。」

振り返ってみれば、過去には西側にも、NATO東方拡大は必ずロシアを戦争に向かわせることになり、危険であると指摘したかつての世界的に著名な政府高官たちもいた。

「米欧の西側がNATO東方拡大を続けるときは、ロシアは西側を許しはしないだろう。必ず戦争になるだろう」と理解していたのは、何年も前にアメリカの安全保障を担い続けてきた故キッシンジャー元国務長官、そして、「冷戦」の提唱者と見なされてきた理論派の実力者、戦後トルーマン大統領下で国務省政策企画本部長を務めたジョージ・ケナンらであった。彼らの予想は、2022年2月24日のロシアによる「特別軍事作戦」の発動の形で中することになった*。

*拙論／本号同時掲載の別の論文（拙論12）を参照。

＜「トランプ停戦」はいかなる問題を解決するのか／「トランプ停戦」はロシアの安全保障を確保するか＞

再登板後のトランプ氏が取り組んでいる「ウクライナ戦争」に対する停戦仲介は、当然大きな注目、関心、期待を呼んでいるが、同時に他方では、彼がどこまでこの戦争の本質を理解し、何を解決するのか、できるのか、どのような結果をもたらすのか、不安や警戒も示されている。

「ウクライナ停戦」ないし「トランプ停戦」をめぐる、多くの報道で注目されている目下の主な論点には次のような事柄が上げられる。①現時点でロシアが占領支配し譲歩しない姿勢を強調しているかつてのウクライナ4州（ルガンスク、ドネツク、ザポリージャ、ヘルソン）の帰属をゼレンスキー氏は受け容れるのか、②「停戦後のウクライナの安全」はどのように保証されるのか、③「ウクライナ停戦」に伴って不安視されている「ヨーロッパ安全保障」をどうするか、EU内で強まっている議論、および対応した動き、などである。

筆者がここでまず指摘しておきたいことは、「ウクライナ停戦」についてもロシア側の主張は（筆者が「ウクライナ戦争」と呼んでいる「特別軍事作戦」の開始から今日まで）、非常に単純明快だということである。「特別軍事作戦」開始の目的・目標は、後で別途再録するが、この当初からの目標が達成すれば撤退する、と言っている、そしてこの目標が達成しない場合は撤退も停戦もあり得ないと言ってきたことである。そこに当初の目標に追加された問題テーマは、すでに2022.09.30にロシアに編入されたザポリージャおよびヘルソンの扱いであろう。これは追加的停戦条件となっている（筆者は、ルガンスク、ドネツク、クリミアについては、ゼレンスキー氏が意地を張らなければ、事実上解決済みだと見ている）。

以上の諸論点はたびたび報道もされるが、「特別軍事作戦」開始以後の動向を正確に見ていれば理解されるはずの最大テーマはおそらくそこにはない。

もともとロシアの「特別軍事作戦」＝ウクライナへの軍事行動は何故始まったのか、何故ロシアはウクライナ侵攻に踏み切ったのか。その点について、より大きな2つの「中心的問題」（先に触れたドンバスへのウクライナ軍・ネオナチ軍攻撃からロシア系住民たちを保護解放する軍事作戦とは別に）が存在していた。

第1は、ウクライナの非軍事化＝中立化と関係している課題、すなわち、ウクライナがNATO加盟を断念し放棄すること。そして、今保有する、西側から供与されてきて積み重なっている西側軍備＝武器兵器のすべてを廃棄・撤去することである。

第2の目標は、これが最重要なテーマであるが、「ロシアの安全保障を確保すること」すなわち、ロシアを仮想敵国として拡大を続けてきたNATO東方拡大を止めること、ウクライナをめぐる何より直近の問題としてはNATOへの加盟はしないと約束・明言し、協定に署名することである。NATO拡大テーマは、それ自体が「ロシアの安全保障」を保証する最重要不可欠なことなのである。

さらに、NATOによるルーマニアなど東欧地域へのミサイル配備を撤去させ、ウクライナ内に持ち込まれたアメリカ&NATOの武器兵器の軍備をすべて撤去させ、非軍事化（＝ウクライナの軍事的中立化）を実現することである。

このNATO拡大テーマをトランプ氏が、どのように停戦協議で処理し解決できるかの問題こそ、「トランプ停戦」の最大の見どころと言えよう。彼はそこまで突っ込むのか。

＜「ウクライナ停戦」で「ヨーロッパの安全保障」や「ウクライナの安全保障」を優先する議論は、停戦協議を拒否する論理または「第3次世界大戦」にも通じる論理＞

「ウクライナ停戦」協議が進む中、英スターマー首相や仏マクロン大統領が述べた言葉は先に紹介したが、EUを先導する英仏両国、両首脳安全保障構想は、いまドイツも加わる形で、危険な方向に向っている（SPDショルツ現首相はやや慎重だが、春以降、次期首相を任される予定のCDU・CSUを代表するメルツ氏は、氏もまた危険な考え方のような）。言うまでもなく彼らの一つの意図が、それぞれの内政の困難や国民の不満から、国民の目をそらし外国に向けさ

せることにあることは、両国経済や国民生活の現状を見れば想像もできようが、英仏ないし英仏独の軍勢力強化、軍事大国化だけでなく、EU全体の軍勢力をかつてない高い水準にまで引き上げてロシアに対抗しようとする「ヨーロッパ再軍備計画」のその意図は、すでにEU加盟国全体の軍備レベルを引き上げようとするものであり、きわめて危険な動きとなっている。

「トランプ・プーチンによる協力停戦」にも見えるこの間のトランプ主導の停戦協議の動きに対応してスターマー氏やマクロン氏が主張していることは、停戦を推進する動きどころか、ウクライナを自陣営に引き入れたままでの戦闘停止を前提しており、停戦後の「ウクライナの安全保障」を口実としたヨーロッパ同盟軍のウクライナへの派遣、駐留、配備である。03.27パリでのヨーロッパ首脳会議後の会見では、その目的をあげすけに述べている。「あらゆる面でウクライナ軍の今後の体制を整えることだ」と（仏公共放送「フランス2」03.28NHKBS／World News）。要するに、マクロン氏に「ウクライナ戦争」を止めさせる停戦の意思がないことを示している。「今後の体制を整える」とは、戦争の再開に備えてウクライナ軍の強化、立直しを図ること。要するに、彼の考えは、停戦に向かうのではなく、逆に「トランプ停戦」が合意に至ったときは、その停戦を利用して、その間に時間を稼ぎ、ヨーロッパからの軍事支援を拡大してさらにウクライナ軍を強化拡大し体制を立て直して再びロシアを押し戻す。どこまでもウクライナに「対ロシア戦争」を続けさせる、ウクライナにロシアへの防衛線を担わせる考えであり、腹積もりなのである。

何故そう考えることが出来るだろうか。それはマクロン氏が、ヨーロッパ（何よりも彼が想定するヨーロッパとは西ヨーロッパなのである）の安全保障をウクライナに今の戦争を続けさせ、この戦争の継続・持続で切り抜け、さらにおそらくその先の見通しとして、EUの軍勢力をロシアの軍勢力に対抗しうるレベルまで引き上げておこうとする考えだからである。このような主張を見る限りマクロン氏やスターマー氏には、戦争継続の影にさらにまた多くのウクライナ人の命が犠牲になることなど眼中にないのかもしれない。スターマー首相やマクロン大統領の危険で邪悪なところは、そのまま進んで「第3次世界大戦」にまで突き進むことをすでに容認・覚悟しているらしいことである。

他方でまた、マクロン氏やスターマー氏には、そのような状態になることをロシアが元から現在続けている「ウクライナ戦争」を止める意思は当面ないと観測される。彼らは、どうしてもウクライナを「ヨーロッパの軍事防波堤」にしたいのである。停戦を強く主張しているのはアメリカ・トランプ大統領であり、英仏の思惑は戦争を継続し、ヨーロッパの彼らはさらに強力に軍事支援を続けることである。それが彼らの本音であって西ヨーロッパの自分たちの安全保障のためにウクライナを手放したくないということなのである。敗戦傾向・後退中のゼレンスキー氏がいま立っている極めて不安定で弱い立場と彼特有の頑なな性格を利用して、「ウクライナ停戦」を阻止しあるいは引き延ばすことによって戦争継続を期待していると言える。

トランプ再登板によってアメリカとEU・NATOの従来の安定的関係が危ぶまれているいま、現状のEU各国が保持する軍勢力ではヨーロッパの安全保障は極めて頼りなく不安であり（これまでのヨーロッパ安全保障は多くをアメリカに依存してきたことから）、マクロン氏やスターマー氏が今盛んにヨーロッパの軍勢力拡大を訴え、マクロン氏に至っては、＜フランスの核の傘を広げてヨーロッパ全域を傘下に置く形で、その傘を提供する＞とまで述べて、アメリカに取って替わるヨーロッパ全域での軍事面でのフランスのより高い立場を誇示し、ヨーロッパの中核になろうと意図している。一方、次期首相と目されるドイツCDUの代表メルツ氏がこれに追随して軍勢力の拡大・再興を約束し、彼もまた、ヨーロッパがロシアに対抗しうる十分な軍事的能力を持つまでは、ウクライナへの軍事支援を継続するとの危ない発言をするのである。

ウクライナ停戦後のヨーロッパ安全保障が危ないと感じるのであれば、その危険は、NATO軍がロシア近隣にまで接近してロシアへの脅威を与えるからであり、1999年以降拡大した新NATO加盟国（現在のNATO規模の半分）をすべてNATOに受け入れない措置を取れば、これらの国々は事実上中立国化することとなり、その結果は西ヨーロッパとロシアとの間に大きな軍事的中立の広いエリアが出現するのであり、それによってあらゆる軍事的脅威も霧消することになるのであり、西ヨーロッパが「ロシアの脅威」なるものを感じることもなくなる。NATO拡大政策を断念すれば、もともと全く存在しない「ロシアの脅威」なるものもそれとともに一緒になくなるのである。彼らの言う「ロシアの脅威」なるものは、少なくとも大戦後に限ってみてもわかるように、それは歴史的にも存在したことの無い架空の、想像上の「脅威」、西側が作り出した「仮想の脅威」に過ぎないのであって、ロシアとの友好的平和的関係を再構築すれば相互に何の心配も要らないのである。

繰り返すが、英仏が主導していまEU内の軍事力の強化を主張する議論は、見過ごせない大きな危険性を伴っている。そしてこれはヨーロッパの未来にもロシアの未来にも分厚い「暗雲」を一層濃くさせる。彼らは、さらなる狂った意図をもって、EU首脳たちとともに、軍事力の抜本的な再建、かつてない再軍備、軍事大国化の方向に、ヨーロッパを強く引っ張ろうとしている。彼らの主張の趣旨は、「トランプ大統領がどうあれ、ヨーロッパは今まで以上にウクライナ軍事支援を強力に継続する」、「ヨーロッパの安全保障のためにも、停戦後のウクライナに地上軍、平和維持軍を派遣しなければならない」、「将来のロシアの戦力を予想してヨーロッパ独自に再軍備を強力に急がなければならない」、など。「ヨーロッパの軍事防壁ウクライナ」を組み込んだこれからのヨーロッパ再軍備、軍事力の圧倒的強化の方向となっている。これまでNATOの屋台骨であったアメリカが、トランプ政権の再スタートにともなう危うくなり、NATOの今後が予測不能に陥って不安定になったとことへのEU首脳たちの危機の強い現れであり対応である。軍事大国に向かうためのその積極的な利用でもある。

ここで因みにドイツの内情を見ておこう。このようなヨーロッパ主要国首脳たちの考えと状況だが、EUの軍事力強化の方針を受けて、再軍備と軍事力強化に向かうヨーロッパ随一の経済大国であり最強国ドイツの政治の内情は、右も左も中道もなく、相携えて再軍備を進めるべくまっしぐらに向かっている。CDU（キリスト教民主同盟）& CSU（キリスト教社会同盟）と政敵SPD（社会民主党）は協力して「緑の党」を説得し、「債務ブレーキの緩和」なる政府借入（国債発行）の天井を高める憲法改正によって、軍備拡大のための資金をうまく確保した。ドイツ国内のこのような軍事力の抜本的強化、軍国主義的な動きが、今だ未解決の課題である移民問題の存在や「Afd ドイツのための選択肢」への底堅い世論支持の継続などを見ると、今の政治状況でそのまま推移していくとは到底思えない。とはいえ、現在のドイツを含むEU主要国、特に英仏の動きは極めて危険であり、今後の世界的な軍備拡大競争へと繋がっていく懸念がある。

これまでのNATO拡大、ロシアにとっての西側から肉薄してくる脅威は、こうして「ウクライナ停戦」協議が始まって間もない短時日に、いまや「ロシアの脅威」に対応可能なヨーロッパ軍事力の拡大と再軍備の達成、といった逆向きの方向と流れになっており、それが一つの焦点となっている。その国が借金をするのでできる上限を緩和して、EUも各加盟国もまさに、これまでの核軍事大国アメリカに依存するNATO安全保障の考えから脱して、ヨーロッパ独自の、自立した、実践対応軍事力を備えた防衛構想へと、歴史的な転換を遂げようとしているのである。少なくともマクロン氏やスターマー氏の議論を見る限り、見過ごすことは出来ない。スターマー氏やマクロン氏の冒険主義はいま、停戦後のウクライナの安全保障を懸念するゼレンスキー氏に寄り添い手なずけて利用している邪悪ささうかがえる。フランス保有核の傘の提供論まで飛び出して、状況はいま英仏が主導し独が支持し、ポーランド&バルト3国などの「ロシア嫌い」の国々がこれに協力している危険な戦争体制準備のヨーロッパとなっている。これまで続いてきた平和なはずの戦後ヨーロッパが、自らの選択によって今大きく変わろうとしているのである。テロと移民に象徴されてはきたがまずは平和を維持していたヨーロッパから、哀しいかないま、極めて危険な、「第3次世界大戦」にも繋がりがかねない大規模な戦争準備、準戦時のヨーロッパに向かっているのである。

もっとも、各国の政権与党やEU首脳たちの志向にも関わらず、すべての加盟国が同じ意識だというわけではない。ハンガリー・オルバン氏らのようにEU首脳に抵抗・反対し首脳たちの今後を揺るがす存在もあり、これに追随する可能性のある国や他の政党も存在する。ドイツ国内だけ見ても、いま見た「Afd」や「BSW ザラ・ワーゲンクネヒト同盟」など、これに反対する諸勢力や、主権をもち最終的な国の運命を自らが選択でき決する国民・市民がいる。この軍事大国化と戦争準備の方向に抵抗・反対する諸勢力が同じ方向を向くのかについてはまだまだ未知数であり、今後の動向を見る必要がある。歴史の分かれ目であるのは間違いないとはいえ、EUの政治を担う一部の首脳たちの考えや主張に惑わされず、今後も平和なヨーロッパの回復の方向であってほしいものである。

停戦協議のテーマに話を戻してみよう。

I トランプ&プーチンによる「単独2国間協議」&「合意」、その影響

2月12日、トランプ大統領は、ウクライナやヨーロッパの頭越しの形で、米ロ両大統領単独による長時間（90分余）の二国間協議と合意を行なったとして、一方的な発表を行なった。停戦協議の手法については、参加者やプロセスなど様々

なケースがありうるかと思われるが、自国領土が戦場となって兵士が現に戦っている当事国であるウクライナ・ゼレンスキー大統領も、ウクライナの勝利のために、これまでアメリカと一緒に長く軍事支援を続け戦闘を長引かせてきたEU首脳たちも、何の相談もなく頭越しに二国間だけの単独協議が行われたとして戸惑いを見せた。時期は丁度第61回目になる「ミュンヘン防衛政策会議」開催（2025,02,14-02,16）時と重なったが、会議では、12日のトランプ・プーチン合意をめぐって、米ヴァンス副大統領の演説がヨーロッパ首脳たちの反トランプ意識に火を付けることとなった。ヴァンス氏は演説で、ヨーロッパが直面している困難な状況の原因が対外的なものではなくヨーロッパ内部に存在するのだとして、ヨーロッパの首脳たちの施策を批判した。なかでもヨーロッパ内での移民のかつてない増加の現実と、不法移民の自由な流入を捉えて、これを政府当局が容認してきた結果であると主張して大きな反感を買った。彼の演説の内容の当否を別として。しかも、NATOのあり方についても、トランプ政権のいつも通りの立場だが、ヨーロッパは、拠出金の負担を増やし（以前は最低GDPの2%を求めたが、今では5%を目指せと）、「ウクライナ戦争」には自らもっと大きな責任を果たすべきと主張した。

移民問題に対する批判については、ヨーロッパの極右政党とされている政党の味方としてのトランプ政権の立場を鮮明にした。移民増加に批判的な政策で国民に訴え、不法移民の本国帰還を促す政策をとって支持を伸ばしている「Afdドイツのための選択肢」などを褒めたたえ、Afdを異端視し差別するドイツ指導部の姿勢と対応を民主主義に反するものであり、言論の自由を脅かすものだと述べた。しかも、彼は首脳たちとの会談とは別に、Afdの代表とも会談し、それですらに首脳たちの感情を逆なでした。

また、同じ会議での米ウクライナ担当特使ケロッグ氏の発言がまたヨーロッパ首脳たちの反感を買った。彼は、ヨーロッパの立場と利益は考慮されるとしながらも、ロシアとの交渉はアメリカが行なうのであり、現実的にみてヨーロッパの参加はないだろうと述べて多くの参加者の失望を買ったのである。以下は「ウクライナ戦争」に関係する各主体のそれぞれの反応、対応である。簡単に言及しておこう。

＜ウクライナの立場；ウクライナ抜きでトランプ氏単独の停戦協議・合意への非難＞

ゼレンスキー大統領の現況（ウクライナの立場）は、停戦せざるを得ない立場であるが、プーチン&トランプへの恨み深い気持ちが言動に現れている。停戦協議の在り方をめぐって、彼のこのような強気の発言が続く限り、すなわちこの形であっても受け容れる姿勢で臨まない限り、ウクライナは戦争をこのまま続ける以外に道はなく、その結果はさらに負け続けるしかないことになる。現在のウクライナの立場は、自国だけで戦闘を継続できないのは明らかだが、軍事支援によってもすべての戦場で負け続けている劣勢の立場なのであり、彼がそのことを自覚しない限り停戦とはならない。国内世論の半数近くは、土地を明け渡してでも戦争を集結してほしいというものであり、ウクライナの内部で停戦はすでに時の流れとなっているはずなのである。このような現在のゼレンスキー氏を精神的に支えているのは、何よりもEU・NATO首脳たちの寄り添いと支持であり、そのことが彼の強い姿勢、発言の源になっているのであろう。

*ところで、トランプ大統領は、「ウクライナ停戦」とセットで、ウクライナ領内に眠る鉱物資源の開発権益を要求してきた。ウクライナ国民の9割は、レア・アースの提供を強要するトランプ大統領の発言に批判的で否定的である。この問題についてのトランプ大統領の意図は、資源提供の必要はアメリカの過去の支援の対価であるとの位置づけであり、将来の軍事支援と引き換えの話ではない。希少資源の取引を停戦協議の中で持ち出し関連した問題かのように扱うトランプ氏のやり方は、それ自体極めて独善的であり一方的なものである。

ここウクライナの大地で、バイデン前大統領は軍事支援と引き換えにロシアとの戦争を呼び込み、トランプ大統領はこれを存分に利用しながら、ウクライナの富、鉱物資源を得ようとする。アメリカは、ただただどこまでも、人命よりも獲物を求める「非人道」の大国かのようなのである。

因みに、アメリカによる過去のウクライナ軍事支援の供与も、バイデン前大統領は「無償で与えた」と言うところであろうが、トランプ大統領はこれをまた「貸したに過ぎない」と、拙劣にも新たな獲物を獲得する交渉手段として使おうとするのである。ゼレンスキー氏も、「過去の支援は借りたものではない」とトランプ氏の主張に反論しているとはいえ、哀しいかな、今後のアメリカの軍事支援を期待する手前、強く出られない苦しい立場と悔しい心情を見せているのである。

＜ヨーロッパ・EUの立場＞

EU主要国である西ヨーロッパ先進国の首脳たちは、ウクライナ支援の継続を口にしていても、アメリカが加わらない形で戦争継続を受け止めることに必ずしも自信はなく、むしろ懐疑的でさえある。EU諸国の内部も必ずしも統一した考

えではなく、プーチン&トランプ両者間で先行的に協議が進んでいくことには抵抗と不快感があるが、これに対抗してウクライナの勝利を担い、ヨーロッパだけで支援を続けていくことには不安もある。それに加えてEU＝統合ヨーロッパの現実にはウクライナ支援で割れているばかりではない。再軍備の方向は同じでもそれぞれの意識と対応は同じではない。イタリアやスペインは明らかに異なった受止めであり、北欧地域も対応の見直しが求められていると言えよう。かつての植民地大国のイギリス、フランスの指導的立場、そして経済大国ドイツの現実重視の立場でも、必ずしも完全に一致しているわけではない。また政権担当の首脳たちの考えとは別に、概して極右とされ差別的に扱われてきた右派の野党は、仏「国民連合」ルペン氏やバルデラ氏も、「イタリアの同胞（FdI）」メローニ首相も、あるいは独「Afdドイツのための選択肢」共同代表のクルパラ氏やワイデル氏もいまや共通してトランプ賛成派であり、トランプ政権とは交流さえ始まっている*。

*主要国ではないが、ハンガリーの右派政党「フィデス」を率いるビクトル・オルバン首相、スロバキア・中道左派政党「スメル」を率いるロベルト・フィッツォ首相、オーストリア・極右政党とされる「オーストリア自由党」などは、いずれもトランプ派であり、ウクライナ戦争への軍事支援継続には反対ないし消極的であり、逆にトランプ大統領には強い親近感を示している。

トランプ・プーチンの先行合意と2国間協議にどう対処するかについて、ヨーロッパの首脳の意見は割れていて不統一であるが、停戦後の重要テーマとなるはずのウクライナの安全保障＝平和維持についてもそれをどう考えるかそれ自体が、ロシア、アメリカ、ウクライナ、ヨーロッパのそれぞれによって考え方が大きく異なる（後述）。それをめぐって、英スターマー首相はすでに、ウクライナの平和維持のため地上部隊派遣の用意があるなどと表明している。イギリスと近い立場の仏マクロン大統領も、平和維持部隊派遣賛成派の先頭に立って、ほかの国々を煽っている。ドイツ・ショルツ前首相は、「いまの時点で軽々しく地上部隊派遣などに言及すべきではない」と、派遣そのものには否定的であり慎重である。とはいえ、彼に替わって春からの連立内閣で首相となる可能性の高いCDU・CSUのメルツ氏はショルツ首相と異なり英仏に追随していく姿勢のようである。

またNewsweek2025.02.20は、「欧州がウクライナに部隊を派遣すればNATO自体の防衛力が弱体化する可能性がある上、任務を成功させるには米国の支援が必要だ」との専門家の意見を載せ、アメリカ・ヘグセス国防相が「『安全保障を巡るいなかの保証も、欧州および欧州以外の有能な軍隊によって裏付けられなければならない』と述べた」とし、さらに彼は「米軍をウクライナに派遣することはないと明言した」とも伝えている。これはヨーロッパ首脳たちへの強いプレッシャーであり、この問題への再検討を迫るものでもある。これまでのアメリカとNATOの強固に見えた関係はいま、「ウクライナ停戦」を通じて根本のところでも変わろうとしているように見える。

マクロン大統領は2月24日、ワシントンを訪問し、米仏首脳会談に臨んだ。そこで彼はトランプ大統領に、「ヨーロッパとしては、ウクライナの降伏は認められない」と伝えている。そのことが意味するのは明らかであり、ヨーロッパの安全保障は「ウクライナ戦争」でロシアに負けないことにかかっているということ、したがって、「ウクライナ停戦」をどうするかをウクライナが自ら決定することが出来ず、これまでアメリカ&ヨーロッパの軍事支援で戦争を戦ってきたのであるから、その支援が継続しなければならない。さらに詰めれば、詰まるところ停戦はすすめるべきではなくむしろ不要であり、より強力な西側支援でさらに最後まで戦いたい、別言すると、我々の支援でもっとウクライナには闘ってもらいたい、と言っていることになる。「ヨーロッパ防衛の防衛線・防波堤」をウクライナに築いておきたいのである。

ところがいまアメリカが「一抜けた」現象が続いて出てきているのである。そうすると、アメリカ抜きでもヨーロッパは自らの安全保障のためにウクライナへのより強力な軍事支援を継続して、「ウクライナ戦争」を継続させることが出来るか、という切迫した状況になる。ところが他方ウクライナ・ゼレンスキー大統領自身は、アメリカ抜きでの戦闘では、EUの支援だけでは戦争継続は無理だとの考えもあり、狭間に立たされているのである。

<ロシアの立場；BRICSの理解>

ロシア・ラブロフ外相は、リヤドでの2国間協議の結果を中国・王毅外相に説明している。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカを主要構成国としていたBRICSは今では（2025.01末現在）、イラン、エジプト、アラブ首長国連邦、エチオピア、インドネシア5カ国の新規加盟で10カ国の国際会議となっているが、これらの国々は、OECD加盟の先進工業国、とりわけG7を構成する国々（米、英、仏、独、日、加、伊、7カ国の最先進国）とは一線を画しており、加盟国間の相互平等、相互不干渉、相互利益を原則としている。BRICSはそれぞれの立場から停戦を強く希望しながらも、ロシアの立場には理解も示している。

＜過去に仲介に名乗りを上げた国々＞

「ウクライナ戦争」の開戦直後の2022.02.03、トルコ・エルドアン大統領の積極的な仲介外交が行われた。このイスタンブールでの停戦協議・交渉では両国はほぼ和平合意のレベルに至っており、ゼレンスキー大統領とプーチン大統領のトップによる署名を待つばかりの状態に至っていたとされていた。だがこれは、昨年拙論で述べたように、バイデン前大統領と英ジョンソン元首相によるゼレンスキー大統領に対する工作の結果、ゼレンスキー大統領は対応を180度変更して「和平合意」に背を向け、戦争継続の方向に向かうこととなった。エルドアン大統領の努力は水泡に帰し和平に至らなかった。そのような経緯がある。

中国は、「ウクライナ戦争」開戦から1年後の2023.02.24、「ウクライナ危機の政治的解決に関する中国の立場」と題する12項目の文書を公表して停戦仲介に動くかの姿勢を示していたが、その後に続く動きは見られない。

* 2023.02.24、習近平氏による「ウクライナ危機への政治的解決のための中国の立場」（12項目）が中国外交部から発表された。内容は以下の通り〔資料として〕。

- 1) 国家の主権を尊重：一般に認められている国際法と国連憲章は「厳密に」遵守されなければならない。
- 2) 冷戦の考え方を放棄、自国の安全のために他国を犠牲にしてはならない。
- 3) 敵対行為をやめる：全ての当事者は「合理性を保ち、自制を保ち」、紛争を煽ってはならない。
- 4) 和平交渉の再開：対話と交渉がウクライナ危機に対する唯一の実行可能な解決策だ。
- 5) 人道危機の解決：人道危機の緩和に貢献する全ての行動は「奨励され、支援されなければならない」
- 6) 民間人と戦争捕虜の保護：全ての紛争当事者は、国際法を遵守し、民間人や民間インフラへの攻撃を回避する必要がある。
- 7) 原子力発電所の安全確保：原子力発電所への武力攻撃を拒否する。
- 8) 戦略的リスクの軽減：核兵器は使用されるべきではなく、核戦争は行われるべきではない。
- 9) 穀物輸出の促進：全ての当事者は黒海穀物協定を実施する必要がある。
- 10) 一方的な制裁を止める：一方的な制裁と圧力は問題を解決できず、新しい問題を生み出すだけだ。
- 11) サプライチェーンの安定化：全ての関係者は、既存の世界貿易システムを維持し、世界経済を政治目的の武器に使用してはならない。
- 12) 復興計画：国際社会は、影響を受けた地域で紛争後の復興を実施するための措置を講じるべきだ。

外交部は発表記者会見において、中国の立場を改めて次のように説明した。「中国はウクライナ問題について、終始、客観的で公正な立場を取り、積極的に和平を促し対話を促進し、危機の解決のために建設的な役割を果たしてきた」

習近平「和平案」発表以前の2022.11.15、ゼレンスキー大統領はウクライナの立場として、＜ウクライナによる戦争終結・平和の保証の10条件「平和の公式」＞を発表している。具体的内容やその位置づけは不明のため解釈はそれぞれだが、「10条件」は次の通りである〔資料として〕。

- 1 放射能・核の安全
- 2 食糧安全保障
- 3 エネルギー安全保障
- 4 すべての被拘束者と追放された人々の解放
- 5 国連憲章の履行とウクライナの領土一体性と世界の秩序の回復
- 6 ロシア軍の撤退と戦闘の停止
- 7 正義の回復
- 8 環境破壊行為（エコサイド）対策
- 9 エスカレーションの防止
- 10 戦争終結の確認

これに対して、ロシア・ラブロフ外相は談話を発表し、このような内容は到底受け入れられるものではないとし、「戦場で解決するしかない」とゼレンスキーの考えを一蹴している。

＜「ウクライナ停戦」へのアメリカの関与＞

先に見たように、トランプ大統領は、2025.02.12、ロシア・プーチン大統領との長時間の電話会談で「ウクライナ停戦交渉をスタートさせることで合意した」と報じられた。トランプ氏が停戦を仲介し早期にこの戦争を止めさせるという公

約は大統領選最中からのものである。ロシア側もトランプ大統領の停戦提案が前向きでロシアの訴えてきた主張も考慮するまじめな話であることを理解した上で停戦交渉に入ることを受け容れた。トランプ政権のアメリカが主導して仲介に乗り出し、先ずは米ロ2国間で交渉して内容を詰めようということになったわけである。この戦争がそれ自体アメリカ自身にとって当事者としての責任があることを考慮すると、当然の成り行きだと言えよう。

筆者は、もともとウクライナの国土を舞台とし、ウクライナ人がロシアと戦っているこの戦争のその真実の姿・実態は、西側陣営であるアメリカ&NATOによるロシアとの戦争を肩代わりしている「代理戦争」であると主張してきた*。ウクライナの町や村、国土の破壊と多くの人命の犠牲をとまなう戦争がここで行われているが、それはアメリカ&NATOの意図で、ロシア封じ込め、ロシア弱体化を目的として戦争を仕掛けあるいは誘導して、ウクライナ・ゼレンスキー大統領を説得して、軍事支援・経済支援を約束し全面的にウクライナの支えとなることを約束することによって、極端な表現で言えば「騙しながら」戦わせているのだ、との立場を主張してきた。そのような見方から、この戦争を早く終わらせるためにはアメリカとEU・NATOこそが停戦を主導して実現すべきだとも主張してきた。

*因みに、2024.11に出版した新著の中でエマニュエル・トッド氏は、この戦争を評して「ウクライナが対ロシア戦争の「下請け国」となった」[参考1／p276]、と特徴づけている。

米NATOの西側が承認しない限り、また西側の軍事支援が停止されない限り、この戦争に終わりはない。戦争開始以来、事態の推移を見れば明らかなように、ゼレンスキー大統領がやめたいと言わないように西側は軍事支援を続けるからとウクライナに対して戦争の継続を期待しつづけ、戦争の長期化を図ってきた。西側の米NATOにとって、とりわけヨーロッパ西部のNATO加盟の先進諸国（具体的には、英、独、仏、伊、ベネルクス3国など）にとっては、ロシアの隣国ウクライナが存在とウクライナの戦闘は、「ヨーロッパの安全保障・防衛の軍事的防衛線・防波堤」となっている。それ故、「ウクライナ戦争」の継続に最も期待を示し続けているのは西ヨーロッパの先進諸国なのである。ロシアとの戦争において、「ウクライナの敗北はありえない、あってはならない」（スターマー、マクロン）と。そして「ウクライナの敗北の次に来るのは、ヨーロッパ」（マクロン）なのだから、と。すなわち、この戦争を一番真剣に本気で願っているのは西部NATOのこれらの国々なのである（厚かましくかつ冷酷にも、ウクライナの人々の命と引き換えのこの戦争がいつまでも継続することを願っている、というのである）。

米NATOの西側が「もうやめた」と言えば、ゼレンスキー大統領が続けたいと思っても力不足で戦争を続けることは出来ない。西側の意思がこの戦争の継続か停戦かを決定づけているのである。「ウクライナ戦争」はまさに西側の一方的意思によって始まったが、「ウクライナ停戦」もまた、西側の意思で終わることができることなのである。そしてその西側の中心となってきたアメリカが今事実上抜けて、アメリカを除くNATOのような構成国になっている。これが果たしてこれまでのようなNATOが保持してきた威圧能力をロシアに対して示せるか、アメリカ抜きヨーロッパだけの軍事支援で「ウクライナ戦争」を維持、継続できるか、いま問われているのはこの点である。

これまでこの戦争の流れを一貫して主導してきたのは、アメリカ、誰よりもバイデン大統領だった。昨年、2024年のNATOが支出した資金のうち、64%はアメリカが負担、36%はその他が負担している。それ故、今回トランプ大統領が、バイデン大統領の責任を強く批判し、ロシアと単独で交渉し仲介に乗り出したことは全く不自然ではなく、大いに期待の持てる流れなのである。今後の停戦交渉の行方・帰趨は今の時点では全く不明だとはいえ、大いに歓迎されるべきと言えよう。

2月18日、米ロ高官による第一回目の交渉がサウジアラビアで行われ、今後指名する高官による詰めの作業が進んでいく段取りとなった。これに対して早速、ウクライナ・ゼレンスキー大統領は、ウクライナを抜きにしたいかなる合意も受け容れないとしており（トランプ氏は、ウクライナが保有する希少資源レア・アースの採掘権を過去のウクライナ支援の代償であるとして、実際にもウクライナへの今後の支援継続の代償かにも見せながら、早速、これをチャッカリと要求し取引材料としている。トランプ氏の汚いやりかたではある）、また、これまでアメリカとともにバイデン政権のもとで軍事支援を継続し、戦争を長引かせてきたEU&NATOの首脳たちも、ヨーロッパ抜きの交渉は受け容れられない、として対立を見せてきた。これからいよいよ停戦交渉がどのように進むか、まとまるか、が問われることになる。以下では、「ウクライナ戦争」の停戦和平をめぐる不可欠な重要ポイントについて、改めて筆者の考えを記したい。

Ⅱ 「ウクライナ停戦」の基本条件＝「特別軍事作戦」の目標の達成

ロシア側の主張については、プーチン氏が3年間繰り返してきた通りであり、原則は明確であり妥協の余地はほとんどない。「特別軍事作戦」開始の「目標」の達成それ自体が停戦と軍撤退の条件だからである。

筆者はかつて、「特別軍事作戦」の目標について〔拙論8／p21〕次のようにまとめておいた。

「①将来にわたってNATO加盟を行なわないと約束すること【軍事的中立化】

②ウクライナ国内における極右民族主義者ネオナチ（ネオナチ、と略称）による国民支配、影響、行動を排除すること（それなしにはロシアと平和的で良好な両国関係を構築・維持することができない）【非ナチ化】

③ウクライナ国内に配備されたアメリカ&NATOが供与した軍備（対ロシア攻撃兵器、軍事施設・軍事インフラ、ウクライナ軍への軍事技術指導者配備等）をすべて廃棄し、非軍事化（＝対ロシア攻撃軍事配備の全面的解消）を実現する【非軍事化】

④ドンバス地域の両人民共和国の独立を、政府として正式に承認すること

⑤2014年3月にロシアに編入したクリミアの領土的帰属を、ロシア領であると政府として正式に承認すること
すなわち、上記「目標」の達成が「特別軍事作戦」の「目的」ということになる。」

とした。付け加えて言うならば、①の課題は、アメリカ&NATOの側から、「ウクライナを将来にわたって永遠にNATOに加盟させることはない」の協定上の約束であっても代替できるであろう。

* 因みに、ロシア「特別軍事作戦」について、ロシア側は当初これを「侵略」であるとか「戦争」と呼ぶことに強く反対していた。筆者は、ロシアがウクライナの領土を占領する意図をもって作戦を行なっているとの考え方はしてこなかったし、今もそのような考え方はしていない。実際ロシアの軍事行動もそのような目的で行なっているわけではない。したがって筆者はこれを「侵略」とはみなしてはいないし、またそのように呼ぶべきでもない。だが実際、開戦時から（「特別軍事作戦」スタート時から）、当初の作戦行動がウクライナへの侵攻をとまて行われているわけであるから、「侵攻」という用語については軍事行動の一つの現実を捉えている言葉として用いてきた。それは「侵略」でも、「領土の占領」目的とも違う次元の用い方である。

とはいえ、「特別軍事作戦」の現実当初の予想より戦況が大きく変化・拡大し、特に米欧による軍事支援の規模拡大が両国の戦争状態を長期化し激化させてきたのが実情であった。激しい攻撃にはロシア軍も対応せざるを得ないため、現実には「戦争」の様相を見せてきた、つまり、「特別軍事作戦」もその後、アメリカとEU・NATOなどの西側による軍事支援の拡大とそれへのロシア軍の対応によって、事実上「戦争」に転化したと言える。このことについて、ロシア大統領府のペスコフ報道官も以前、「これは「特別軍事作戦」であることに変わりはないが、西側の対ウクライナ軍事支援によって、これに対するロシア軍の対応など、すでに現状は戦争状態になっている」とすでに認めている。

軍事侵攻の直接的な第一の理由であったドンバス地域（ルガンスクとドネツク）でのウクライナ軍の攻撃から親ロシア派住民を守り解放するとの目標は、現在進行中の特別作戦による戦闘・軍事攻撃がより広範囲に行われているところであり、ロシア側の圧倒的な軍事力で攻撃と占領は続いており、当面、州の全体を制覇するところまで侵攻が継続されるものと見られる。

ウクライナ南部、ザポリージャ州およびヘルソン州のロシアへの編入は2022年9月の住民投票によって決まったが（ウクライナ側は当然受け容れてはいない）、ロシア側からすればこれらの地域は住民が求めた「ロシア編入」で解決済みということになっている。報道の限りだが、双方の戦闘・攻撃によって瓦礫と化した町は今は見違えるほどにきれいな街並みとなり、瓦礫は一掃されて整理され、多くの住宅の建物が建設されて、住民が帰還し入居しているようである。ロシア大統領府が「停戦交渉で4州からの撤退などあり得ない」としていることが現実面で説得性を持つ状態となっている。

ドンバス地域、すなわちルガンスクとドネツクの2州はずっと以前、2014年5月にそれぞれ「人民共和国」を建国し名乗ってウクライナ軍の「アゾフ大隊」と8年間にわたって戦闘を繰り返していたのであり、「ミンスク合意」の対象地域であったが、その後ウクライナ侵攻直前の2022年2月21日、ロシア議会が両共和国を正式に主権承認した。同時に両共和国はロシアとの軍事同盟関係を結び、ロシア軍の軍事介入を要請し、それに基づいてロシアは「特別軍事作戦」に踏み切った、そういう一連の作戦準備過程があった（その後、2022.07.13、北朝鮮も両共和国の独立を承認している）。さらにその後同年9月には両共和国の要請により、ロシアへの編入も決まった。

因みに、占領地問題で言えば、ウクライナ南部のザポリージャ州とヘルソン州が住民投票という一つの手段・形式によって「ロシア編入」となったわけであるが、おそらくその理由は、この地域一帯が西部リビウの代表的なネオナチ軍事組織「右派セクター」とは別のネオナチ部隊、「アゾフ大隊」（クーデター以後「国家親衛隊」に所属）の拠点「マリウポリ」に近くその支配が強い地域であったこと、クリミアのロシア編入以後、ウクライナ側からクリミアへの水供給問題でのトラブルが絶えなかったことなどを含め、ネオナチとの紛争が多発していた地域であったこと、ロシア領南部のロストフ・ナ・ドヌーやドネツク市などから、クリミアに通じる道路を移動中にネオナチの軍から襲撃をうけていた、などの理由と思われる。侵攻後最も早い時期に両州は制圧されている。ザポリージャ州の東と北に隣接するのはドネツク州だが、「アゾフスターリ製鉄所」に立てこもったウクライナ政府軍＝「アゾフ大隊」、ネオナチ主力）との3か月に及ぶ戦闘で有名になった「マリウポリ」の町（アゾフ海に面した港湾都市）は、所属州はドネツク州だが、すぐ隣である。またウクライナ領の東部と南部の諸州、ハリコフ州からルガンスク州、ドネツク州、ザポリージャ州、クリミア、ヘルソン州、ミコライウ州、オデーサ州までの諸州はロシア語話者が多く居住し、ロシア人の割合が非常に高い地域である。

* 因みに、E・トッド氏は、前掲著書において（第2章「ウクライナの謎」）、人口統計に基づくウクライナの地域的分析を行っており、興味深い指摘をしている。2014年に実施された大統領選挙（ポロシェンコ氏が大統領になった選挙）における投票「棄権率」から、地域的特性を捉えて、ウクライナを3地域に分類している。棄権率が非常に高いロシア人が多数居住する地域の東・南部の8州（新ロシア領となった4州に、ハリキウ、ミコライウ、オデーサ、ドネプロ・ペトロフスクの4州を加えた8州）、中くらいのキエフを中心とする地域、西部の棄権率が低く、ポロシェンコへの支持が多数を占めたネオナチ勢力の強い地域、の3区分である。

* * ロシアは、NATO東方拡大を停止するだけでなく、1997年5月の合意以後、西側（米英独など、それ以前から加盟している西部NATO諸国）が約束を破って新規に拡大していった旧東欧や南スラブ地域などのすべての国の加盟を問題視しているが、今回のトランプ仲介によって、NATO拡大問題がどこまでロシアの要求を受け入れる形で譲歩されるかは交渉次第ということになる。ウクライナ&ジョージアの加盟問題がキャンセルされ、今後も両国の加盟を認めないことが約束されれば、この点は譲歩（これからのNATOとロシアの協議に委ねるものとして）の対象になる可能性は大きい。

Ⅲ 停戦の追加的条件；ロシア占領地域の帰属問題

「特別軍事作戦」開始時の目標は以上のとおりであり、その目標達成を見届けることが出来れば、停戦和平は可能であろう。だが、この目標にはその後の軍事展開によって、新たにザポリージャ州とヘルソン州がロシアに占領された後編入（2022.09.30）されたという経緯があり、ドンバスの旧2州（ルガンスクとドネツク）とは別に、この2州の領有問題・占領領土問題が停戦和平の重要テーマの一つとして残っている。ロシア政府は4州の領有問題では絶対にウクライナに譲歩することはないと主張しており、停戦和平協議ではむしろこの問題こそ最も深刻な対立と妥協・譲歩の対象となる可能性もある。

このように、戦闘の継続と拡大がもたらしてきた双方の現実とそれが和平交渉に及ぼす最大のテーマが、ロシアが占領した領土の帰属問題である。前号の論文でも述べたように、戦闘は、それが継続している限り、前線が同じ場所に留まることはなく、絶えず前進するか後退するかであり、前線の移動は戦況＝戦闘の状態を表している。トランプ大統領がその鋭い直感をもって指摘するように、適切な時期と適切な判断によって停戦を断行しあるいは受け容れなければ、行き着く先は、「ロシアによるウクライナ全土の掌握という事態」、あるいは「ウクライナは全部なくなってしまうことになる」、という一点に繋がっていくことになる。

ところで、「特別軍事作戦」でロシアは、いわゆる「ウクライナ内戦」のメイン舞台となったドンバス（ルガンスク州&ドネツク州）のウクライナ軍の攻撃を阻止する軍事行動とは別に、作戦開始の早い段階で、南部のザポリージャ州&ヘルソン州を占領している。そして、同年、2022.09.30にはすでに、開戦直前にロシア議会で国家承認していたドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国のロシア編入だけでなく、南部2州のロシアへの編入も決めている（いずれも住民投票の手続きを経た上で）。一体、ザポリージャ州、およびヘルソン州の2州はなぜロシアに編入されることになったのだろうか。両州はどのような地域だったのだろうか。

「ロシアTV・1チャンネル」の、2022.03.13以前の報道から知る限りでは、クリミア併合以後、クリミア市民へのウク

ライナ側からの水の供給を遮断するなどの問題が度々生じていたこと、また、ロシア軍のクリミアとロシア領への移動や民間の移動に際して、ドネツク州やザポリージャ州内でアゾフ大隊から攻撃を受けたりしていたことなどが開戦前から問題になっていた。そのような当時の状況を踏まえると、ドネツク州マリウポリの町（ウクライナ軍を構成するネオナチの軍隊・「国家親衛隊・アゾフ大隊」の拠点の町）がマリウポリ・アゾフスターリ製鉄所の3か月にも及ぶ籠城の戦闘で降伏したこの地域に進軍・支配していたネオナチの軍隊をまず敗北に導き、そのままザポリージャとヘルソンの占領に繋がった模様である。

また地域的特性から見ても、ウクライナ南西端のオデーサ州や、東隣のコロネウ州、その東のヘルソン州、更にザポリージャ州などの南部諸州とすぐ北隣、内陸部の州、ドニプロ・ペトロフスク州はいずれも、ロシア語話者が非常に多くロシア人居住者の多い地域である。一帯がすなわちそのような地域である。それ故、ザポリージャ、ヘルソンを含むこの地域の占領も、ネオナチ一掃の軍事作戦の重要な一部となったと考えられる。現在、頻繁にオデーサに対する攻撃が続いているが、筆者は、ここでもネオナチ軍によるロシア人、ロシア関連施設への攻撃などへの対応ではないかと見ている。オデーサ州はかつて、キエフ・クーデターから間もなく、キエフから派遣されたネオナチ集団が、ロシア人が中に逃げ込んだ組合ビルに火炎瓶で放火し、数十人ものロシア人を焼殺した事件が起きた州でもある。ロシアにとっては、ロシアとロシア人を標的にするネオナチのいかなる攻撃も停止させる必要があった。したがって、このザポリージャ、ヘルソンの占領という事態は「特別軍事作戦」の遂行上避けて通れない課題として、現実的必要から、作戦にあらたに追加された「追加的目標」になった可能性がある、と推測される*。

*ウクライナの分析では、エマニュエル・トッド『西洋の敗北』第2章「ウクライナの謎」が興味をそそられる。

氏の主張を見てみよう。第2章「ウクライナの謎」では、これも彼独自のものであって、「一つの見方」と理解すべきとはいえ、歴史人口論学者らしく、その分析は、大胆な分類や指摘、的確な現状認識となっており説得力がある。またそこに示された大胆なウクライナの地域的3区分は有益で面白い。彼の主張する内容の詳細は、直接本を手にとってご覧いただきたいが、1番目はウクライナ西部で、「ウルトラ・ナショナリズムのウクライナ」と定義する。2番目はキエフを含む輪郭があいまいな地域のウクライナ中部を「無秩序なクライナ」とし、3番目はウクライナ東部&南部を含むウクライナであり、説明は略すが「アノミー的ウクライナ」とであるとする。ロシア人、ロシア語話者が多く居住する親ロシアの地域である。(p.109-112)

さらに、トッド氏の説明で注目すべきは、次のような指摘である。「キエフの戦略の「自殺的なまでの非現実主義」[到底勝ち目のない戦争にもかかわらず無謀な戦争に執着し、戦争を続けようとする指導層の無謀性のこと／k]は、一、ウクライナの病的なまでのロシアへの執着心を示している」とし、また、「ロシアとの紛争を（心理的に）必要としていることこそが、ロシアとの分離の不可能性を明らかにしている」と述べる（「ロシアとの分離」としてここで念頭にあるのは、ロシアとのあらゆる関係を断ち切ってEUに加盟する方向を求めるウクライナ指導層を指している）。トッド氏は続ける。「戦争はここではそれ自体が目的となり、戦争が政治をもたない国民に存在意義を与えている。つまり、ウクライナが国民国家として存在できず、安定を見いだせないからこそ、終わりのない戦争がつづいているのだ」。これがトッド氏の「ウクライナ戦争」観となっている。

トッド氏はまた、指導層が理解しておかなければならないのは、西洋メディアの考えとは逆に「ドンバスとクリミアは、単に「ロシア語圏」なのではなく「ロシア」だということ」であるとする。2014年以降、ウクライナ指導層は、ドンバスとクリミアを奪還するとして戦争を続けてきたが、そのことは同時に、その域内に居住するロシア人をも領内に留まらせ続けることを意味しており、そのこと自体が実はウクライナがロシア（＝旧ロシア帝国内）にとどまり続けることを意味しているのだ、との独自の見方もしている。(p.122)。熟考に値する一文である。

ところで、停戦和平の協議が現実のものとなってくると、協議の主役のアメリカとロシア、それから当事国ウクライナは勿論、ウクライナに戦争を続けさせ負けさせないために継続的に軍事支援を行ってきたヨーロッパEU諸国など、戦争に関係してきたそれぞれの立場から、占領地をどうするのかという現実的問題をめぐる議論が浮上してきた。

ロシアの立場は言うまでもなく、東部南部の4州はすでに占領したあとロシアに編入しているのであり、譲るつもりはない。また繰り返すが、編入後、（日本のメディアが伝えたところでも）両州の戦闘で破壊され瓦礫と化した街並みは今ではきれいに再整備され、多くの新しい住宅も建築されて、美しい街が蘇り、多くの住民がすでにそこに戻っている。

付け加えて言うとこれらの地域は現在、石油・天然ガス、鉱物資源レアアース・チタンなどの鉱物資源の宝庫とされて注目が集まるようになって（ロシアの占領地＝新領土内には多くの良質の鉱物資源が埋蔵されいと言われる）、米口の立場の違いも出てきているようである。トランプ氏は実質ロシア領となっているその地域がもつ高品質の鉱物資源欲しさ

から、当該地域からのロシアの撤退を口にし始めたとも伝えられる。今後の成り行き要注意である。*

*アメリカ経済にたいする見方では、トランプ氏の見方がどうかという点は興味もあり、この後少なくとも4年間続くことになるトランプ政権の政策を見ていくうえで重要不可欠と考えられるが、ここでもE・トッド氏が(『西洋の敗北』)、今日のアメリカについて次のような興味深い分析と指摘を行なっている。極めて分析的、かつ注目すべき理解をしているので、論旨の筋からはやや外れるかもしれないが、紹介しておこう。

トッド氏は、今日のアメリカが、実態的に見て「第2次世界大戦」終結直後の時期と大きく違い、1990年代以降の(冷戦終結後の)アメリカの世界一極支配の中でも経済の変化が特に著しい。それは単に二つの時代の量的な比較ではなく、むしろ質的变化を示している。米経済の推進力＝リーディング産業が根本的に異なるものになってきたという事情や、特に「工業、建設業、交通、炭鉱、農業」などの「物質的経済分野」(E.トッド)などの従来型産業が失われてきたという事情などが存在するようである。トッド氏は、「アメリカ自身によって進められたグローバル化が、アメリカの産業覇権を根底から覆した」とも指摘している。また他方で彼は、「GAFA、天然ガス、シリコンバレー、テキサスというアメリカ経済の強みは、人間の活動範囲の両極端に位置して」(p293)おり、「この両端の間にこそアメリカ経済の弱みと困難さが存在する」としている。彼によると、「ウクライナ戦争」を通じて明らかとなったことは、NATOが求める標準兵器も、いかなる種類のミサイルも、(いま)アメリカは十分に生産できない状況に陥っており、(現状、)アメリカに産業基盤が欠落しているという「極めて陳腐な事態」だとのことである。世界経済の描写においてトッド氏の省察がどこまで受け入れられるかは筆者の想像の範囲ではないが、彼の指摘そのものは遠からずあたっているように思える。

ここは書評の場ではないが、アメリカとヨーロッパとの関係変更・再構築を迫り、ロシアと協力的とも見える「ウクライナ停戦」の手法に関係する独自の考えとも重なる米トランプ大統領の自国と世界の現状への基本認識に関わる点でもあるので、もう少し言及しておく。(トッド氏の説明には、「プロテスタンティズムの崩壊」、「宗教ゼロ状態」などという特殊宗教的範疇が介在しそれをベースとしておりかつ多用されるのでやや戸惑う面もあるが)、西洋世界(米欧と日本、豪州などの西側陣営)に生じている自滅的衰退傾向と、対する非西洋世界(＝アメリカ流区分の「その他の世界」)の活力ある発展傾向を対照的かつ説得的に描いている。アメリカの衰退を示す独自の指標についても彼は自身の独自の分析手法を用いながら本書の中で説得的に描く(アメリカについては特に第8章～終章)。彼は人口統計から、アメリカとは対照的な姿を見せるロシアへの高い評価とプーチン評価を示し、ロシアの強靱さや安定性についても説明している(第1章)。

Ⅳ 停戦後の「ウクライナの安全保障の確保」のテーマをめぐる

この点は、今一番焦点となっているテーマである。この点をめぐるそれぞれの立場を簡単に整理しておこう。

<ゼレンスキー大統領の立場と主張>

ゼレンスキー氏は、この戦争がウクライナの戦争であったにも関わらず、どのテーマでも多くを語っているとは言い難い。まず占領地の領有をめぐるても、彼の立場と主張は微妙である。クリミア返還テーマについて戦争前は、「戦争に訴えてでも取り戻す」と繰り返しており、「クリミア奪還」こそは彼が戦争の道を選択した唯一の理由であったと記憶するが、今彼がそれを口にすることはほとんどない。4州のロシア編入がロシア議会で承認された後、これについての彼の明確な根拠や理由をともなった反論は示されず、「絶対に認められない」との叫びだけが聞こえてくる。だが、それも受け容れることなしには、戦争を終結させることが出来ないことも彼ははっきりと自覚しているはずである。ロシアが追い詰められているのではなく、ウクライナがロシアによって追い詰められた状態となっている今、ロシアが主張する要求をウクライナが拒否して停戦になることはありえない。不満が残っても受け入れない限り停戦とはならないのであり、停戦を実現しない限り現下の戦争は無限に続かざるをえないのである。

「停戦後のウクライナの安全保障が確保できれば停戦に応じる」態度を示しているが、これに関してもほとんど説得的発言はない。「その最低限の保障は、アメリカの軍事力だ」とし、「アメリカがウクライナを守ることが明記される必要がある」と述べる。彼にとって、NATO加盟の意味は、アメリカによって守られることと同義である。トランプ氏がNATOに距離を置いているいま、アメリカ不在のNATOが今後存続すると仮定してみても、そのさい、ウクライナは何をもって安全保障とするのか、おそらく今後の調整に頼るしか道が見えないのがゼレンスキー氏の現状、現在の不安定な立場なのである。

＜トランプ大統領はどう考えているのか＞

筆者は本紀要同時掲載の別稿〔拙論12〕で、大戦後アメリカの基本的世界戦略について、ジョージ・ケナンの世界認識やソ連認識と、対ソ連対応としてのソ連「封じ込め」と「冷戦」提案、大統領トルーマンによる「トルーマン・ドクトリン」について考察したが、その趣旨の一つは、アメリカの対外政策の基本戦略は、民主、共和の路線を超越したものであり、いずれの政党から大統領が選出された場合も、根本の戦略的コースから外れる発想はないはずだ、という考えに基づいていた。そのことを今否定するものではないとはいえ、いまだ霧に包まれた状態のトランプ大統領の考えであるが、彼はどこまでロシアを受け容れるのか、彼はいまだのような世界戦略を持とうとしているのか、その点が曖昧不明な明日の見えない状況となっている。したがってここでは、彼が発した発言だけを紹介しておくにとどめておこう。

- ・「アメリカはウクライナに軍隊を送るつもりはない」
- ・「鉱物資源開発でアメリカがウクライナに進出していれば、それ自体でそれはロシアに対しても目を光らせているということになる」
- ・「(ロシアを監視するための地上軍を) ヨーロッパが派遣するというなら自分たち自身で(勝手に)やればいい」
- ・「ヨーロッパは、ロシアと隣接しているのでだから、もっとヨーロッパ自身でそれに対応すべきだ」
- ・「自らの安全保障は主には自力で確保すべきだ」

これらの発言に評価を下す時期ではまだないが、心にとどめておくことがこの後の停戦和平調整の重要なシグナルとなりヒントになるのではないかと考える。

V 「ウクライナ停戦」後の「ウクライナ安全保障」と「ヨーロッパ安全保障」

1. 停戦後ウクライナの「安全保障」で語られるゼレンスキー氏のロシア対決姿勢で「ウクライナ停戦」は実現に結び付くか

ゼレンスキー大統領のロシア認識の欠陥と感じられるのは、彼が、他者依存が極めて強く、支援国や協力国に対してあまりに依存的であり、また相互の關係に埋没しており、他方、ロシアに対しては専ら極めて感情的対応、かつ一方的認識であって、相手の主張を冷静に理解しようとしないうに見えることである。3年間の多くの犠牲者をともなつて闘われてきたこの戦争において、それは廃墟と化した町や村、人命の喪失、負傷者を生んできた。戦場の場所は基本的にウクライナ領内である。ロシア領内への攻撃もあったが、基本的にウクライナ領内での戦場になっている。双方による戦場で自然も町や村も荒廃・疲弊したのである。一方、戦場での死者は、西側データでウクライナ5万人、ロシア10万人と言われる。お互い、尊い命が、あるべきではなかった残酷な戦争によって失われた。兄弟關係の国と国である。お互いに余裕を持った心と目で対応できなかったかと、悔まれる。ロシア文学、ロシア絵画、ロシアの歌や音楽などを通して、また素晴らしい大自然、大地に触れて感動を受け取ってきた隣国の、ロシアもウクライナも等しく愛してきた隣国の日本人たちにとっては、実に耐えられない事態である。停戦と和平に結び付く一歩退いた姿勢をもって、トランプ停戦仲介にも停戦協議にも臨んでくれたらと思わずにはいられない。現実的にみて、ゼレンスキー氏のロシアを憎む強い憎しみとアメリカ不信の現状で、果たして「ウクライナ停戦」の実現を招き入れることが出来るのか、一番の懸念となっている。

2. 「ヨーロッパ安全保障」の真意；EU首脳の「ヨーロッパ安全保障」構想はロシアが求める「ウクライナの軍事的中立化・非軍事化」を許容できるか

戦場の継続と拡大は、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア、日本など西側による支援（軍事支援と経済支援）に支えられて続いてきた。この關係が意味することは重大である。米欧の軍事支援がなければウクライナが単独でロシアに対抗し戦闘を継続することは初めからありえなかったものであり、ウクライナ自身がそう認めてきていた。それ故「ウクライナ戦争」は開始された後も早期に終結・停戦に向かうしかない、そうせざるを得ない。このことはずっと戦闘開始の初期から言われてきたことである。「西側支援なしにウクライナは3か月もたない、降伏せざるを得ない」と。だが、実際は、ウクライナ・ゼレンスキー大統領は、開戦1年以上も前の早い時期から、バイデン氏が大統領に就任した時から、ミンスク合意の履行をめぐる駆け引きでロシアに妥協せず、戦争になるかもしれないことを想定した上で、自らロシアに対して挑発的に「ミンスク合意の履行はしない」と挑発的、挑発的な信号を送っていた。彼のそのような強気の判断と発言の背景に、アメリカ&NATOがいて、西側による軍事支援が期待できたからに違いなかった。今では確実にそのように言うことが出来る。

2022.02.24のロシアによるウクライナ侵攻＝「特別軍事作戦」が始まって数日後には停戦和平協議は始まり、およそ1か月後には大まかな和平案はまとまって、最終局面で両国首脳による署名、調印が出来るスケジュールになっていた（という事実は、報道もされていたが、筆者の未発表であるが自由にアクセスできる形にしている論文（拙論5）でも指摘していた。にも拘わらず、いつの間にか（この間の詳しい事情も書いたが）停戦は反故にされ、米欧が先頭を切って戦争拡大の方向に誘導していき、ゼレンスキー大統領も西側のこの期待に応え、結果として現在まで「ウクライナ戦争」はつづくことになったのである。

今日まで丸3年間に及ぶ休むことのない戦闘に費やされ消耗してきたカネと武器・兵器、兵士の命、は想像を超えるものだった。トランプ氏がその金額がどれだけかを発言したが、その金額の正確なところはあてにならないところもあるとして、巨額な金額に上ることだけは確かである。*

*ここで我々が深く認識しておかなければならないのは、＜ウクライナでのこの戦争が、専ら米欧その他、西側によるウクライナへの経済支援、軍事支援によって成り立ってきたことである。仮にこの西側支援がなければ「ウクライナ戦争」は3年前に、開戦後1か月で終わっていた＞可能性が大だった、ということである。実は西側、特に米・バイデン元大統領はトルコ・イスタンブールを舞台に進んでいた停戦和平案に気が付いていたからこそ、そうなることを何としても阻止しようと考え、英・ジョンソン元首相（突然のウクライナ訪問）と協力して、軍事支援拡大——戦争継続の道にウクライナを強硬に引っ張りこんだのである（拙論5／拙論8／拙論9）。付け加えるなら、[拙論9]で取り上げたように、ヨーロッパ、特にドイツのエネルギー源である石油・天然ガスの対ロシア依存をなくし、対米依存を実現するために行なった深海ノルドストリーム爆破事件を成功させることこそむしる戦争を継続させようとする一番の理由であったと言える。

軍事支援の6割以上はアメリカが、4割近い額はその他の国々によるものと言われる。しかも、NATO加盟国がウクライナに供与する兵器のかかなりの部分は米国製であり、アメリカから輸入したものであり、その兵器をウクライナに供与するときは、アメリカの了承が必要であるだけでなく、その兵器の使い方や技術面、修理に至るまで各国はアメリカに相談して了解を得なければならないし、アメリカの技術者による修理にもなる。[実は今回、ヨーロッパが自前で開発する兵器や装備品などの開発を、アメリカに頼らないでヨーロッパ独自で進めようとしているのも、アメリカが今後ヨーロッパの国々との関係を断絶したり遠ざけたりした場合のリスクを考慮した上での実際的な対応なのである。その側面が強いのである。]

さて、西ヨーロッパのEU & NATOの首脳たちの考えは、ウクライナの敗北は西側諸国の安全保障に直接繋がる、それ故ウクライナを負けさせるわけにはいかない、というものである。彼らのこの考えは、カネと武器をウクライナに軍事支援として供与し、ウクライナに戦争を継続させ、ウクライナ人をその命と引き換えに戦闘に参加させ彼らに戦わせようとするものであって、考えそのものが＜他国の犠牲で自国の安全・平和を確保・維持＞しようと発想するものである。西側の自分たちの安全を、ウクライナの大地（領土）、町・街、人命を戦闘に利用し、戦場に立たせ犠牲にすることによって実現・確保しようというのである。町という町、農村地域も、ロシア軍とウクライナ軍による毎日の戦闘を通じて、爆撃し合った結果、瓦礫と化した。人々は逃げまどってきた。停戦を阻止し軍事支援の継続・強化で戦争を引き延ばしてこなければこのような国土、町々の破壊をもたらすことはなかった。このような大きな犠牲者も出すことはなかった。

西側陣営からの支援は、確かにウクライナに届いた。しかしこの支援も実は、ヨーロッパの自分たちの安全保障がかかっているからウクライナを支援するというものではなかったのか。実際そのように伝えてきた報道記事も多い。他国のためではなく、西ヨーロッパのため、自国と自地域のためである。ウクライナ人死者5万人、ロシア人死者10万人という。このような町や村、大地の荒廃や多くの人命の犠牲を見ても、アメリカやEU首脳たちはそれでもまだ軍事支援を続けるという。この戦争が引き起こしたこれだけの大きな犠牲と被害を前に自分たちの責任については口を閉ざしているのである。

まだ今ほどの大きな被害がでていなかった、「特別軍事作戦」開始1か月後の3月末の当時、停戦和平の合意の署名調印に近づいていた時から、戦争継続・拡大に向かって歯車を逆回転させてきたのは、イギリス（ジョンソン元首相）を筆頭に、米欧の西側だった。この責任はロシアにはない。これをどうするのか。

かつてここには今のようなロシア&ウクライナを隔てる国境などなく、34年前の1991年8月までは*、ウクライナの全

体が「ロシア帝国」の一部、その後の「ソ連邦」の一部に過ぎなかった。それは広い意味では「ロシア」であった。ロシアの大地、ロシアという同じ一つの国の中で、コサックもウクライナ人もタタール人もロシア人も一緒に幸せに暮らしていた大地であった。ところでいまウクライナは、EU加盟国でもなければNATO加盟国でもない。そのような、実際何の関係もなく無関係であるはずの米欧の国々が、一方的に、自分たちの同盟に加盟しよう、「招待」であると称して近づき、このウクライナに接近し入り込んできて、もともとこの地域の市民、兵士に大量の武器兵器を供与した上で軍事技術を教えてきた。どのような目的、関係があって、何故、アメリカ人、ドイツ人、フランス人、イギリス人などの軍人が、ユーラシアの中心地のここウクライナにまでやってきて関係を深めようとしてきたのか。

*1991.08.24の「ウクライナ独立」(この「独立劇」こそが実は、12月の「ソ連邦解体」に連なってゆく)が、果たしてアメリカの秘密工作抜きに行われたのか、レーガン・ブッシュの両政権連携の「ソ連解体計画」として、アメリカCIAのつながりで、ソ連を解体する目的で実現したのではないかと、との疑念から、CIAによる戦後期のウクライナ・ナチとの接触・保護・利用から、今日21世紀のアメリカ&ウクライナの異常な密着の関係から、問題を整理する研究を行なってみた。ウクライナ問題へのアメリカの関与についてはいったん立ち止まって深く考えてみる必要がある、との筆者の考えによるものである(本紀要同時掲載の別稿[拙論12]参照)。

軍事支援の強化拡大が、それ自体より拡大された規模での戦闘の継続と拡大を促し、それはウクライナ国民の犠牲の上に戦闘をさらに激化・拡大、継続させるのであり、軍事支援によって事実上、あるいは結果的に、「停戦」を否定・拒否させてきたことは、このような西側首脳たちによる人道に反した考えによるものであった。トランプ大統領再登板以前、バイデン元大統領時代のアメリカ、EU・NATOの首脳たちは、ゼレンスキー大統領に突撃の旗を振らせて、自らは米欧の平和という目標実現を図ってきた。そこには、日々たくさんのウクライナ市民を死傷させてきたという絶対的に大きな罪と責任が問われている。米加を別としても、英独仏やベネルクス3国などの「西欧」の国々が享受する「平和」も、この深い罪から免れることはないのである。

「ウクライナを負けさせるわけにはいかない」、と英スターマー首相と仏マクロン大統領は主張する。そして、ゼレンスキー大統領には「さらに強力な軍事支援」の約束もしている。これを突き詰めれば、負けさせないためには現在の戦争状態を維持し、より強力な軍事支援を継続してさらに戦わせる、との論理に行き着かざるを得ない。だがこれは、ウクライナの領土と国民を恒久的に戦争状態(戦時下)に縛り付けておこうとするものであり、容認し難いことと言わざるを得ない。しかも、彼らが主張する「ウクライナが負ければ次はヨーロッパだ」の主張にも、歴史的に見ても戦後の現実を見ても、何の実際、合理的根拠もないのである。

さらに、「停戦後のウクライナにヨーロッパから(少なくとも英仏統合による)「地上軍」を派遣する」とも言う。少なくとも両国による「停戦監視」を主張し、同時に両軍のウクライナ領内駐留中に、ウクライナの戦力を再生・回復し、強力な再軍備化と軍事力拡大強化を図るとも口走っている。彼らにとっては「停戦」と言っても、新たな戦争の再開を期待し想定しているのであって、ウクライナを「ロシアと戦争し続ける国」と位置付けているのである。

結局のところ、スターマー、マクロン両氏がウクライナに期待し目指しているのは、一方では、西ヨーロッパの安全保障のために、ウクライナを<対ロシア軍事防壁・軍事要塞>化することであり、他方ではまた、西ヨーロッパの安全保障のために、<ロシアとの半永久的な戦争>を想定し、ウクライナを<恒久的戦争請負国>化すること、ウクライナとロシアとの戦争を固定化し、ウクライナ領土内に前線を閉じ込めること、すなわち、西に向かって前線が移動しないようウクライナ領土内に前線を閉じ込めておくこと、なのである。

英、仏に独、ベネルクス3国が加わり、EU・NATO首脳たちのウクライナ支援国同盟・「有志連合」、その旗をゼレンスキー氏に持たせててなすけ、実質軍事同盟関係を作り上げており、西ヨーロッパ先進諸国の首脳たちの、自らに被害及ばない仕組みの極めて狡猾な安全保障戦略となっていると言える。

JETROは2025.03.21の「ビジネス短信」で、「欧州委、8,000億ユーロ規模の防衛投資策「欧州再軍備計画」の詳細を発表」との見出しのニュースを掲載した。EUフォンデアライエン委員長が発表したもので、EU加盟各国の再軍備に使える資金をEUが確保し、各国に配分する、というものである。8000億ユーロは、円安の今、1€ = 160円と仮定しても128兆円。国の大小なく27カ国に平等に配分するとすれば、それぞれが4.7兆円強の再軍備費を受け取ることになる。加盟各国はEUのこの決定により、国内法を整備調整したうえで、それぞれに軍事力強化—再軍備を進めていくのである。

Ⅵ 「ウクライナ停戦」は「ロシアの安全保障」を確保できるか—— 停戦後の「ロシアの安全保障」（＝NATO 東方拡大停止・ウクライナのNATO加盟阻止）の実現／「ロシアの安全保障確保をどうするのか」＝軍事作戦に踏み切ったそもそもの理由・原因としてのNATO 拡大停止の実現

そもそもロシアがウクライナ侵攻に踏み切った理由とは何であったか。侵攻の直接的理由とされたのは、①ネオナチ主力のウクライナ軍によるドンバス地域での親ロシア系住民（ロシア人）たちへの無差別な攻撃（内戦）を阻止すること、ネオナチ主力のウクライナ軍からの武力攻撃からロシア人を解放すること、だった。それと同時に、②侵攻の直前までロシア側が外交努力を重ねていた、「NATO 東方拡大の停止」要求があった。ロシア周辺国のNATO加盟（ジョージアやウクライナ）がロシアの安全保障にとって到底容認できない大きな脅威であることを訴えて、「ロシアの安全保障も確保せよ」との要求を行ってきたが、これに対してアメリカからも他のNATO諸国からも「NO」を突き付けられた結果、プーチン大統領は決断して、議会と国民にはかり「特別軍事作戦」を実行に移したのだった。

もともとウクライナ国内にロシアからの侵略などなかったにも関わらず、「マイダン革命」＝クーデター（2014,02）の結果、ネオナチの支配とアメリカ政府（国務省）の関与が政府や軍の性格を大きく変えた。政府はアメリカの傀儡政権となり、政府と軍は、「ネオナチ色の強いネオナチ影響下の政府」と「ネオナチ主力の軍」に作り替えられた。それが東部ドンバス地域の強い反発となったのであり、ドネツクヤルガンスクをネオナチには渡さないとする親ロシア系住民の実力行使から始まった戦い（内紛）であり、これに対する武力攻撃にロシア側は反発した。だが政府軍は送らなかった（仮りに軍を送っていれば、それ自体両国間の「戦争」となるのであり、送るわけにはいかなかった）。ドンバス地域への強い自治権を与え、内戦状態を治めることを目指して合意し、「ミンスク合意」を交わした。以後、これを守り即時履行せよと迫り続けたのであった。そのような経過であった（EU・NATOなど西側にとってミンスク合意は、ウクライナ軍に軍事力を強化させるための時間稼ぎであった、ということが後にメルケル・ドイツ元首相によって公にされた）。

「ロシアの安全も含む全ヨーロッパの安全保障」こそが当時からのロシアの主張・提案であり、要求であった。したがって、停戦合意後の「ウクライナの安全保障の確保」を主張するなら、それと同時に「ロシアの安全保障の確保」もきちんと約束されるのではなくてはならない。（2021,12,15～2022,02の侵攻直前までロシアとアメリカ&NATOとの外交交渉は続いたが、この間、2022,01,26の＜ロシアへの回答＞なるものも、バイデン政権からはそっけない否定的な返事であった）

「ウクライナ戦争」は、「アメリカのロシアに対する代理戦争」、あるいは「アメリカ&NATOによるロシアに対する代理戦争」と筆者が指摘してきたことは言うまでもなく間違っていないが、更に考察を進めて見ると、もしかするとこの戦争は、それ以上に、むしろ「バイデンの戦争」、「バイデン大統領が意識的にロシアを戦争に引き込んだ戦争」との見方（疑惑）も可能かもしれない、と考えるようになった。あくまでこの見方は推測の域を出ないのではあるが、大きな疑念を抱かされる事柄がある。そう考える理由は二つある。

第1は、比較的最近、筆者はたまたまドキュメンタリー動画『ドラゴンに乗って』を視聴する機会があった。その動画で、バイデン氏がオバマ政権下で副大統領であった時期、オバマ大統領の指示によりウクライナに関する責任を任されるようになったが、その数週間後、バイデンの息子ハンターもウクライナでのビジネスに関わり、「ブリスマ社」というウクライナの腐敗したエネルギー会社と目されていた会社にやとわれ、年間100万ドルの報酬（1ドル＝150円なら1億5000万円の報酬）を受け取っていたというのである。ゼレンスキー副大統領の関与が疑われているのである。日本でもマスコミ報道で周知だが、当時のトランプ大統領が4年目の、大統領選直前の時期にウクライナのゼレンスキー大統領に対して、対立候補であったバイデンについて、バイデンとウクライナとの関係をただしたことがあったが、トランプ大統領が知っていたことはまさに息子ハンターに関するバイデンの行状、コネクション・関与・関係だったのである。そのことに関係していた出来事だったのである。因みに、この時期、父親のバイデン氏がウクライナとはまた別に、オバマ大統領の指示で対中政策の責任者になったが、ハンター氏が父親の中国訪問に同行し、中国とのビジネスに関わったこともあらためて明らかになった。その内容は、この取引で息子ハンターが「中国政府との間で10億ドルもの未公開株の取引」をしていたという事実である〔動4〕。

第2は、今年03,06、米務長官マルコ・ルビオ氏による「ウクライナ戦争はアメリカとロシアの代理戦争である」との発言である。国務長官の発言がトランプ大統領の考えを反映していないことはありえない。それ故、ウクライナ戦争の性格をめぐるこの発言と考えは、トランプ自身の考えに違いないのである。「ウクライナ戦争」に関するバイデン元大統領やEU・NATOの見方は「ロシアの侵略行為」とする見方であり、トランプ氏の考えとは明らかに異なることになる。

同じアメリカ合衆国のトップリーダーであるにも関わらず、バイデン氏の見方とトランプ氏の考えはこのように真逆なのである。

以上を前提してさらに考えてみると、バイデン前大統領が先ず「ウクライナ戦争」になることを誘導し、EU・NATOの首脳たちと協力しながら、巨額な国費を使ってウクライナへの軍事支援を続け戦争を長引かせてきたことは間違いない。しかも、ロシア産天然ガスのドイツ&ヨーロッパへの供給を止め、ヨーロッパのロシア産石油天然ガスへの依存を止めさせて、アメリカ産シェールガスへの依存を高める目的で行なった「ノルドストリーム」の深海爆破事件（[拙論9]）の真相がすでに明らかになっており、それによってアメリカとしてはどうしても、ロシアの「特別軍事作戦」（「ウクライナ戦争」）が停戦となるのを阻止し、すでにほぼまとまっていた「和平合意」を事実上破棄させ、戦争を継続させる必要があった（2022.03末時点）。そのような「ウクライナ戦争」に期待したアメリカのもう一つの意図が秘密裏に存在していたことが明らかになった（事件を暴いたシーモア・ハーシュの調査報道／[拙論9]参照）。

おわりに ——北極海周辺をめぐる地政学的思惑と鉱物資源開発に触れて——

「トランプ停戦」が実際にウクライナ・ロシア間の恒久的平和の実現に繋がるかには大きな懸念と不安がのこる。大統領就任以後トランプ氏が発した言動や行動、すなわち内外の政策を見てみれば理解される。貿易相手国への追加関税、相互関税も、メキシコ、カナダばかりでなく、EUに対しても中国に対しても大幅な関税率が適用され実行されてきた。これへの対抗策として中国からは逆に報復関税も課されてきた（貿易戦争、関税切り上げと保護主義での対立がついに戦争に至った過去が想起されるべきである）。

メキシコ湾のアメリカ湾への名称切り替えに始まり、グリーンランドも、パナマ運河も、ひどいことにカナダの国家さえもトランプ大統領の外交政治は何の秩序も認めず、ルールもない。彼のやっている America First の保護主義的政策は、戦後、経済力を喪失し外貨準備もなく輸入に頼ることもままならない時代の復興過程にあった国々における、経済復興のある段階まで保護主義を一定程度認めようという特殊な時期の経済ルールであった戦後の保護主義の容認とは全く異なる。

大戦直後のように、経済力が異常に低く競争力が失われた世界においては、戦後復興の段階において自由な市場、自由な競争ルールでお互いの競争を偏りなく維持していくことは困難であり、何よりもアメリカがその大きな経済力でまずは相手国からの輸入を受け容れ、可能な限りの工業製品の輸出に道を開いた。それによって貿易取引の拡大に道を開いた。ヨーロッパや日本への経済復興援助も国内需要を創出する意味で大きな一助であったとはいえ、輸出超過による外貨準備の増加が作用して、一定の復興段階に達した段階で徐々に自由な市場取引が拡大に向かっていった、そのような経緯がある。国際間においても、保護主義的な貿易から、自由な貿易ルールへと市場取引は発展していった。だが、そこにもルールは存在した。保護の規制はあるとしても、基本的に市場の力を増すために一時的な市場制限を認め合おう（戦後の保護主義）、そしてその国に経済力がついてきた段階では、自由な市場に参加して自由な取引に基づく自由な価格形成をすすめる、市場メカニズムが働く形でルール化を進めてきた、そのような経過であったということが出来る。国内経済、国内産業を保護する保護主義的な政策から、自由貿易や自由投資に徐々に時間をかけて移行していった。やや粗い説明であるが、戦後、国際貿易も関税も、自由な市場取引を進める方向でルール化を進めてきた。そのような考えで役割を果たしてきたのがGATT／WTOであった。そして、それは自由な市場取引のルールを形作ってきたのであった。

一方、そのような過去の経験を振り返ってみると、トランプ大統領がいま行なっている独裁的、独善的な政策は、そういった過去の経験とは全く相いれない。国際間で築いてきた経済慣行や経済関係を、アメリカ大統領の一声、すなわち権力で、一方的宣言だけで、自国有利に変えてしまおうとするのである。アメリカが直面している様々な困難を、資本主義経済の大原則である市場ルールに基づくのではなく、力づくで、自国有利な状況に一举に逆転してしまおうというものの、それが目下のトランプ氏のやり方となっている。そしてその強引さから、反応する市場が混乱し、各国も押し付けられた結果、さまざまな経済的混乱に陥っているわけである。*

*注意すべきは、トランプ氏のこの一方的プッシュ＝急激な変更・変化はそれ自体、これもまた一定の時間的経過の中で、市場の力で調整され落ち着いてくるものとも考えられる。言うまでもなくその時の状況は、トランプ大統領が予想しているかは不明だが、アメリカにとってより有利な状態に変化しているのかもしれない。）

ところで、「トランプ停戦」は、一定の成果を生むのかもしれない。ただし注意すべきは、トランプ氏の要求に対するゼレンスキー大統領の対応如何によっては、ユーラシアの中心に位置するこの地域に、実質上のアメリカの軍事拠点が出現するというにはならないだろうか、という懸念である。これは、ロシアにとっても周辺地域全体にとっても、この地域全体の平和と安定に影響する極めて由々しい地政学的な問題である。

いま注目されている「ウクライナ国内での鉱物資源開発へのアメリカの参加・関与」のテーマはそれ自体がゼレンスキー氏の「アメリカがウクライナでの安全保障の中心にいてほしい」との考え方と結びついており、彼の決断次第では、ロシアにとってもユーラシア地域全体にとっても、取り返しのつかない大きな軍事上の危険を孕む可能性が想像されるのである。

ロシア極東における石油・天然ガス開発の「サハリン1」や「サハリン2」のような、ロシア政府が中心的に関わって行なった互惠の開発協力に基づく、日本やアメリカなどのエネルギー関連民間企業の参加による、純粋に民間レベルでの国際協力事業では、軍事的脅威に結びつく可能性はほとんど考えられなかった。だが、ロシアの首都モスクワからウクライナ・ドニプロまででも、直線距離でせいぜい800kmかと推測される近距離の地に、アメリカが「鉱物資源開発」の名目でウクライナ東部の地域に占有拠点を持つことは、ロシアの安全保障にとっては計り知れない脅威となり、サハリン開発どころの話ではなくなる。開発をめぐる協定文書がいかなる文面・内容になっているかが大いに懸念するところなのである。ウクライナ国内にアメリカが（政府直轄となる可能性は高い）常駐するという関係が、将来的に、軍事的にもアメリカがロシアに大きく迫る状況を創り出しはしないか、アメリカはそこまで見越して計画しているのではないのか、という一つの懸念である。

アメリカにとっては全くの他国（米軍基地を置いているとはいえ）である「グリーンランドの獲得」に執念を燃やすトランプ氏が、ウクライナでの拠点づくりを兼ねて「鉱物資源開発」に乗り出しているとすれば、ユーラシア地域の軍事的脅威の一挙拡大の可能性さえ、杞憂かもしれないとはいえ、予想されるのである。

グリーンランドのアメリカの取得について彼は何を考えているか。ネット報道を見てきた限り、アメリカの意図はこの島を、超大国間の戦争を想定して、「早期警戒システムの配備」や、広大なこの島の自由な利用で「米軍の攻撃基地」化することを想定しているようである。トランプ氏はグリーンランド取得ではそのような計画をすでに持っている。その彼が、ウクライナでの「トランプ停戦」において「停戦和平」案件とセットで出してきたレアメタルの「鉱物資源開発構想」（と、さしあたり当面は民間人・技術者としてとはいえ、アメリカ人の常駐は前提される）。開発の一部としてこの地域にどのように関わってくるのかはトランプ氏の内心を覗くしかない。が、いずれにせよ、ロシアにとっては極めて危険な、対立国となっているウクライナの地でのアメリカの進出計画。かつてなく大きな「脅威」にはならないか。ロシアと周辺地域を戦争に巻き込む怖れはないか、杞憂に過ぎなければよいが、懸念と不気味さを感じられる。

停戦協議とセットで進行し、提案されてきたこのようなトランプ氏の計画が、地政学的な大きな変動を生むことに繋がらないだろうか。ゼレンスキー大統領が主張する「アメリカの参加によるウクライナの安全保障の確保」期待は、ウクライナだけでなくロシアを含むこの地域全体を、アメリカの危険な攻撃基地化する危険性も同時に孕んでいる。それは、自国とこの地域をアメリカに売り飛ばす性質を持つところの到底許容できない性質の「アメリカへの期待」に通じるのである。

ところでいま、グリーンランドを含む北極海をめぐる地政学的関心と思惑、鉱物資源獲得競争、によって資源開発への関心は大きく高まってきており、国際的駆け引きはいつにもまして強まっている。それ故、各国による様々な関りそれ自体の勢いと行動を止めることは出来ないであろう。また、レアメタルなど鉱物資源をめぐる需要、獲得競争もかつてなく激化している時代であり、ロシアも地政学的思惑や対立が存在する中であっても、資源の共同開発を進めたいとの独自の立場を鮮明にしている。2025.03.27、プーチン大統領は、ロシア・ムルマンスクで開催された「北極圏に関する国際フォーラム」で演説し、アメリカやヨーロッパ諸国による対立的な環境下にあっても「西側諸国を含む他国との協力は可能である」（Reuters）との見解を明らかにしている。資源開発は、ある国が単独で行うには資金的な大きな負担があるため、簡単に開発には至らない。各国や民間同士の協力による「開発プロジェクト」を立ち上げることが不可欠になる。対立と戦争のレベルを引き下げ、対立基調の環境下にあっても、相互的利益を求めて、鉱物資源での国際的な共同開発が進むなど協調の意識が相互に高まり、和睦の雰囲気さらに醸成されていくことを望みたい。そして、ウクライナとロシアが迷い込んだこの「ウクライナ戦争」の悪夢が、一日も早く正常化されて最終的解決に向かい、正常な両国間の関係修復によって、ユーラシアの地に平和と安定が再び訪れることを強く望むものである。いま固く口を閉ざしているかつてソ連の一員であった周辺の国々も、必ずやそれを一番喜び、こぞって歓迎するに違いないのである。

【2025.03.31 稿】

＜参考文献・参考資料＞

【参考著書】

- [参考1] ノーム・チョムスキー『覇権か、生存か ——アメリカの世界戦略と人類の未来』（原書2003／鈴木主悦訳・訳書2004年：集英社新書）
- [参考2] エマニュエル・トッド／大野舞訳『西洋の敗北——日本と世界に何が起きるのか』（大野舞訳／2024／文芸春秋）

【参考動画資料】

- [動1] オリバー・ストーン総指揮・ドキュメンタリー映画『ウクライナ・オン・ファイヤー —Ukraine on fire—』
https://www.youtube.com/watch?v=4U_IzVh_KDs&rc=1
<https://www.nicovideo.jp/watch/sm42397460> 【ニコニコ動画】
<https://thefact.jp/2022/3812> 【ザ・ファクト動画】
 ＊この動画に含まれる2014.02：ウクライナでのクーデター（＝いわゆる「マイダン革命」）時のウクライナ元大統領ヤヌコーヴィチ、ヴィタリー・ザハルチェンコ元内務大臣、ロバート・パリ（AP通信、ニュースウィークなどで）・米国調査報道ジャーナリスト、プーチン大統領らへのオリバー・ストーンのインタビューで、クーデターに関する貴重な歴史的証言が語られている。／ちなみに、米・英・ウ合作のドキュメンタリー映画『ウィンター・オン・ファイヤー：ウクライナ、自由への闘い』Oliverの上記映画に挑戦する形で制作されたプロパガンダ映画であるが、併せての視聴は見方によっては有益【Netflixで視聴可能】。
- [動2] オリバー・ストーン『オリバーストーン・オン・プーチン』（土方奈美訳・鈴木宗男解説／2018年／文芸春秋）／このインタビューは、動画でも見ることもできる；オリバー・ストーン監督映画『オリバーストーン・オン・プーチン』（Ⅰ～Ⅳ）
- [動3] NHK総合・映像の世紀バタフライエフェクト「CIA・世界を変えた秘密工作」（初回放送2024.02.26）／戦後世界でのCIAによる様々な秘密工作があきらかにされており、CIAの活動の現実・実態についても、アメリカという国の全体像を知る上でも、大変参考になる動画資料である。
- [動4] ドキュメンタリー映画「ドラゴンに乗って：バイデン家と中国の秘密」
<https://www.youtube.com/watch?v=Dy7U9rbOv84>
 ＊この映画は、「バイデン親子のウクライナ疑惑を暴露」し、またこの親子の対中国ビジネスの疑惑にも触れたドキュメンタリーである。／オバマ大統領（2009-2017）の下で副大統領を勤め、その後第一次トランプ政権の4年間を除いて、次の2021.01-2025.01の間、大統領であったバイデン氏と、息子ハンター氏、バイデン氏の弟ジェームズ氏ら、バイデン家と中国の間の「未公開株の取引」のビジネス（中国政府の資金が関係していたとしている）を取り上げている。その中で2014年のキエフ・クーデター以後、オバマ大統領の指名で責任者となったウクライナにおいて、息子ハンター氏のビジネス活動もスタートし、その取引関係から中国とのビジネスも動き出している。そして、バイデン氏は、オバマ大統領から対中政策の責任者にも指名されている。このような地位にあったバイデン氏・バイデン家とウクライナ、バイデン家と中国の関係が、映像で描かれている。

【拙論一覧（吉川顯磨・執筆論稿）】

- [拙論1] 「『ウクライナ』をめぐる『地政学的利益』とグローバリゼーション —グローバリゼーション拡大の梃子としての『ユーラシア地域紛争』—」（『季論21』34.35.36号／2016-2017）
<https://drive.google.com/drive/folders/1OVBcO02kMdr6EC9IEVFI-cBK0li4P1V4>
- [拙論2] 「『ウクライナ』めぐって —冷戦終結後、米欧の動きを通して見た旧ソ連・ユーラシア地域—」（2016.10『経済科学通信』141号）
- [拙論3] 「市場経済移行と今日のロシア資本主義 — 特異な「民営化」とその軌道修正を通じたロシア型資本主義市場経済への移行 —」（『金沢星稜大学論集』51-2 [通巻144号]，2018.03）
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyo_pdf/No131/05_kikkawa131.pdf
- [拙論4] 「ウクライナ戦争をめぐる経過と背景 —米国の対ロシア戦略、NATO東方拡大、ミンスク合意不履行を焦点に—」（2022.03.13／基礎研京都本部主催緊急シンポジウム／共通テーマ：「ロシアのウクライナ侵攻という衝撃 —現代資本主義研究に何を提起しているのか—」／吉川報告要旨）
<https://drive.google.com/drive/home>
- [拙論5] 「ウクライナ戦争を泥沼化する武器供与の拡大による戦争被害の拡大を考える —鍵を握る米NATO主導の和平協議と停戦の実現—」（未発表論文／基礎研書庫）
<https://drive.google.com/drive/folders/1OVBcO02kMdr6EC9IEVFI-cBK0li4P1V4>
- [拙論6] 「『ウクライナ戦争』の背景と経過を探る—ウクライナをめぐる地政学（再論）」（2022.04.06稿／2022.06 基礎経済科学研究所『経済科学通信』155号）
- [拙論7] 「ウクライナ戦争、対ロシア制裁、世界経済 —ウクライナ戦争の行方と岐路に立つグローバリゼーション—」（『金沢星稜大学論集』56-1 [通巻140号]，2022.09）
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyo_pdf/No140/02_kikkawa140.pdf

- [拙論8] 「「ウクライナ戦争」の解明 — ロシア「特別軍事作戦」をめぐる経過と背景に関する資料的検証」(『金沢星稜大学論集』56-1 [通巻140号], 2022,09)
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No140/03_kikkawa140.pdf
- [拙論9] 「「ウクライナ戦争」の1年 —ウクライナ軍事支援・武器供与の拡大と戦闘の拡大—」(『金沢星稜大学論集』56-2 [通巻141号], 2023,03)
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No141/01_kikkawa141.pdf
- [拙論10] 「3年 目に入った「ウクライナ戦争」を考える —21世紀の資本主義と戦争, ウクライナ停戦の可能性と条件—」(『金沢星稜大学論集』第57巻 第2号 / 2024,03,31稿)
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No143/02_kikkawa01143.pdf
- [拙論11] 「「ガザ戦争」と「ウクライナ戦争」—「2つの戦争」へのアメリカの関与から現代資本主義を振り返る—」(『金沢星稜大学論集』第57巻 第2号 / 2024,03,31稿)
https://www.seiryu-u.ac.jp/u/research/gakkai/ronbunlib/e_ronsyu_pdf/No143/03_kikkawa02143.pdf
- [拙論12] 「研究：戦後アメリカはウクライナとどのように繋がってきたのか —ユーラシア地域紛争解明の視点を定めるための一作業—」(本号同時掲載予定)

